

貸借対照表

平成 21 年 12 月 31 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	3,586,403	【流動負債】	2,296,139
現金及び預金	2,086,632	短期借入金	2,060,000
営業投資有価証券	625,089	未払金	4,186
前渡金	11,320	未払法人税等	11,380
前払費用	24,019	未払費用	69,244
未収収益	56,805	預り金	20,029
立替金	136,444	賞与引当金	131,298
未収入金	309,980		
繰延税金資産	395,364		
その他の	2,523		
投資損失引当金	△61,777		
【固定資産】	6,400,096		
【有形固定資産】	81,710		
建物	65,809		
工具器具備品	15,901		
【無形固定資産】	10,010		
ソフトウェア	6,595		
その他の	3,414		
【投資その他の資産】	6,308,375		
投資有価証券	543,874		
関係会社株式	718,459		
出資金	375		
関係会社出資金	4,961,740		
長期貸付金	8,892		
関係会社貸付金	470,850		
破産債権等	134,856		
差入保証金	135,734		
投資損失引当金	△531,551		
貸倒引当金	△134,856		
		負債合計	2,296,139
		【株主資本】	7,884,994
		【資本金】	3,086,945
		【資本剰余金】	1,976,202
		資本準備金	97,257
		その他資本剰余金	1,878,944
		【利益剰余金】	2,821,846
		利益準備金	324,880
		その他利益剰余金	2,496,966
		【評価・換算差額等】	△194,633
		その他有価証券評価差額金	△194,633
		純資産合計	7,690,360
資産合計	9,986,500	負債・純資産合計	9,986,500

損 益 計 算 書

自 平成 21 年 1 月 1 日

至 平成 21 年 12 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,447,296
売上原価		1,744,354
売上総利益		702,941
販売費及び一般管理費		1,540,603
営業損失		837,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,436	
その他	27,408	47,845
営業外費用		
支払利息	20,778	
為替差損	2,376	
その他	2,665	25,820
経常損失		815,637
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,030	
投資有価証券売却益	14,794	
子会社株式売却益	65,892	
投資有価証券清算益	93,558	
その他特別利益	9,510	184,786
税引前当期純損失		630,850
法人税・住民税及び事業税	4,979	
過年度法人税等	△146,715	
法人税等調整額	361,728	219,993
当期純損失		850,843

株主資本等変動計算書

自 平成21年 1月 1日
至 平成21年 12月 31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
					繰越利益 剰余金		
平成20年12月31日残高	3,086,945	97,257	1,878,944	1,976,202	307,370	3,540,406	3,847,776
剰余金の配当					17,510	△192,596	△175,086
当期純損失						△850,843	△850,843
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	17,510	△1,043,440	△1,025,930
平成21年12月31日残高	3,086,945	97,257	1,878,944	1,976,202	324,880	2,496,966	2,821,846

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有証券 評価差額金	
平成20年12月31日残高	0	8,910,924	△158,285	8,752,639
剰余金の配当		△175,086		△175,086
当期純損失		△850,843		△850,843
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)			△36,347	△36,347
事業年度中の変動額合計	0	△1,025,930	△36,347	△1,062,278
平成21年12月31日残高	0	7,884,994	△194,633	7,690,360

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	-----	移動平均法による原価法
関係会社出資金	-----	投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、組合の収益、費用及び純資産を当社の出資割合に応じてそれぞれ売上、売上原価及び関係会社出資金として計上しております。 評価差額は全部純資産直入法により処理しております。

その他の有価証券（営業投資有価証券含む）

時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資については、当該組合等の財務諸表を基礎とし、組合の収益、費用及び純資産を当社の出資割合に応じてそれぞれ売上、売上原価及び営業投資有価証券として計上しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

建 物（建物附属設備を除く）	-----	定額法を採用しております。
その他の有形固定資産	-----	定率法を採用しております。
ソフトウェア	-----	定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	-----	18～31 年
建物附属設備	-----	3～18 年
工具器具備品	-----	3～20 年
ソフトウェア	-----	5 年

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費	-----	支出時に全額を費用として計上しております。
-------	-------	-----------------------

(4) 引当金の計上基準

- 投資損失引当金 ----- 期末現在保有する営業投資有価証券等の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。
- 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討のうえ回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。
- 役員賞与引当金 ---- 役員の賞与の支払に備えるため、第10回定時株主総会において決議した支払額を当事業年度開始時に計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成19年12月31日以前に契約したのものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式による処理を行っております。

2. 貸借対照表注記事項

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 355,914千円 短期金銭債務 27,270千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 98,149千円

(3) 偶発債務

当社が運営している投資事業組合の中には、当該組合契約において、成功報酬に関する制限条項（クローバック条項）が付されているものが存在しております。投資業界を取り巻く環境の変化に対応するため、当事業年度より、事業年度終了時において累計損失を計上している投資事業組合について、当該制限条項に係る成功報酬の返還義務を偶発債務として注記することと致しました。なお、現時点では、当該制限条項に抵触する可能性は低いと判断し、偶発損失引当金は計上していません。

投資事業組合に対する偶発債務 381,621千円

3. 損益計算書注記事項

関係会社との取引高

「営業取引による取引高」

売上高 2,019,062千円 売上原価 457,258千円 販売費及び一般管理費 96,411千円

「営業取引以外の取引高」

営業外収益 16,164千円 営業外費用 150千円

4. 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 当事業年度末日における発行済株式数
普通株式 2,902,095 株 甲種優先株式 4,953,873 株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数
該当ございません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

平成 21 年 3 月 25 日開催の株主総会決議による配当に関する事項

普通株式 11,608 千円 (1 株当たり配当額 4.0 円)

甲種優先株式 163,477 千円 (1 株当たり配当額 33.0 円)

合 計 175,086 千円

基 準 日：平成 20 年 12 月 31 日

効力発生日：平成 21 年 3 月 26 日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当ございません。

(4) 当事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権
該当ございません。

5. 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産の発生の主な要因は、繰越欠損金、賞与引当金、有価証券の強制評価損、貸倒引当金の計上であります。また、評価性引当額として、繰延税金資産から控除した額は 458,549 千円であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務所家具什器及び事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

7. 関連当事者との取引に関する注記事項

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社

第11期末日現在において、親会社はございません。

(2) 子会社及び関係会社等

属性	名称	議決権等の 所有割合	関連当事者間と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Ant Global Partners Pte. Ltd.	100.0%	経営全般にお ける指導・助言 運転資金の提供 役員の兼務	貸付金受取利息	7,875千円	関係会社 貸付金 未収収益	470,850千円 1,750千円
子会社	アント・ブリッジ2号投 資事業有限責任組合	—	無限責任組員	管理報酬及び成 功報酬の受領	451,858千円	未収収益 立替金	40,518千円
子会社	ファンド・マネーメン ト・サービス株式会社	100.0%	経営全般にお ける指導・助言	経営指導料	74,973千円	未収入金 立替金	102,316千円
子会社	アント・カタライザー2 号投資事業有限責任組合	—	無限責任組員	管理報酬及び成 功報酬の受領	197,607千円	未収入金	109,868千円
関連会 社	Nikko Pacven Walden Management	—	投資先	配当金の受領	8,288千円		
子会社	アント・カタライザー3 号投資事業有限責任組合	—	無限責任組員	管理報酬及び成 功報酬の受領	459,999千円	立替金	10,623千円

(注) ①上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

②取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社に対する融資の条件は、市中金利を参考に条件を決定しております。また投資事業有限責任組合等との取引は、投資事業組合契約に定められた条件にて取引を実施しております。

(3) 兄弟会社等

第11期末日現在において、兄弟会社はございません。

8. 一株当たり情報に関する注記事項

1株当たり純資産	978円92銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産	978円92銭
1株当たり当期純損失	146円59銭
普通株式以外の株式に係る1株当たり当期純損失	85円87銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。